

環境と観光地経営のあり方に関する研究

本編は非公開

優れた環境は、観光地における最大の地域商品の一つである。資源の保護・保全、自然との共生、循環型地域社会の実現など、「環境」問題への対応が地球規模での優先課題となった今日、この問題は観光地においては特に重要である。本論では、消費者（旅行者）の日常的な環境への取り組みや観光地の環境に対する意識、観光地側での取り組みの現状等の把握を通して、観光地における環境施策の重要性を再認識するとともに、今後観光地が「環境先進地」を目指し環境施策を推進していく上でのあり方について研究することを目的とする。

●大隅一志 堀木美告

本編『環境と観光地経営のあり方に関する研究』

目次 ◆◆◆◆

研究の目的

1. 消費者の「環境」と「観光地」に対する意識

- (1) 消費者（都市住民）の日常の環境意識と取り組み
- (2) 日常の環境意識の違いと観光地の環境に対する評価
- (3) 自然観光地の環境に対する評価・意識

2. 観光地における環境施策への取り組み事例

- (1) 自然観光地
- (2) 温泉観光地
- (3) 農山漁村地域（都市近郊地域を含む）
- (4) 都市観光地

3. まとめ

- (1) 観光地における環境との関わり
- (2) 観光地における環境施策推進上の課題
- (3) 観光地における環境施策推進の考え方

今後の研究課題

参考資料

1. はじめに

旅行者が非日常的な感動を求めて訪れる観光地にとって、魅力ある「環境」の存在は必要不可欠な要件の一つである。また、今後の全ての観光にとっての機軸である「持続可能な観光(サステナブル・ツーリズム)」の実現は、さまざまな環境施策を通じた「環境との共生」の上に成り立つものとして捉えることができる。

さらに今日、環境施策は、自然との共生、エネルギー対策、資源の保護・活用・再利用、景観など多面的な側面から、その重要性が多くの国民に認識されるようになり、日常的に環境に配慮したエコロジカルな生活を実践しようとする人も次第に増えつつある。したがって、今後、観光地がこのような環境意識の高い旅行者を受け止めていくためには、今まで以上に「環境」に対する先進的な取り組みが必要になると考えられる。

本研究は、このような認識・視点にたつて、「環境との共生」をキーワードにした観光地への転換を図っていくためのあり方を考察するものである。

2. 消費者(旅行者)の「環境」と「観光地」に対する意識

1 日常生活における環境意識

『自然の保護と利用に関する世論調査』¹⁾によると「自然に関心がある」と回答した人は83.4%、「自然とふれあう機会を増やしたいと思う」と回答した人は63.7%にのぼっている。

また、『環境にやさしいライフスタイル実態調査』²⁾によると、環境保全に重要な役割を担う主体として「国民」がもっとも多くあげられている。97年度調査時、02年度調査時ともに変わらず第1位であるが、その比率は31.1%から44.8%へと13.7ポイント増となっている。一方で「国」とする回答は28.1%から26.5%とやや減少している。

これらのデータが示すように、自然あるいは自然環境に対する市民一般の関心はますます高まっている状況だということができ、かつ、環境問題というグローバルなテーマを自分自身の日常生活に引き寄せ、身近な問題として捉えている様子が見えてくる。

『JTBF 旅行者動向調査』³⁾より、旅行者の日常の暮らしにおける環境問題への関心を見ると、13.7%が「大変関心がある」、63.7%が「関心がある」と回答しており、日常的に77.4%にのぼる人が環境問題に関心をもっている。「あまり関心はない」、「関心はない」とする回答は合計で20.6%であった。

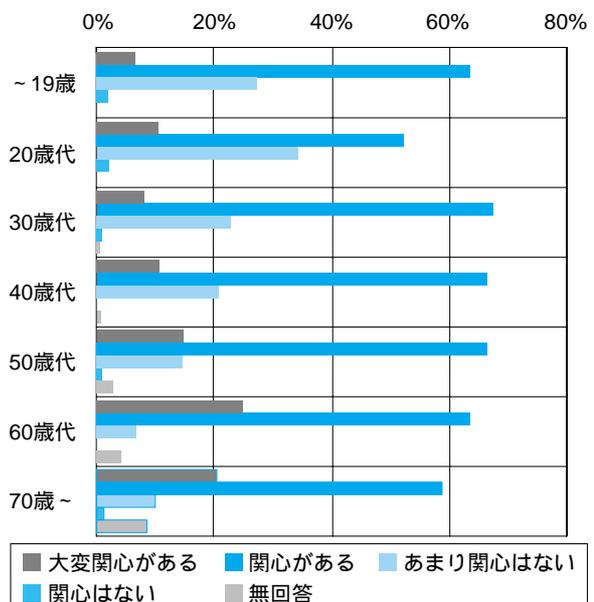
「大変関心がある」、「関心がある」と回答した層を年代別にみると、さほど大きな差異はみられない。しかし「大変関心がある」と回答した、より積極的な関心を持っている層に限定してみると、60歳代をピークにして年齢が高いほど回答率が高い傾向にある。特に60～64歳の女性では29.5%、65～69歳の男性では26.0%が「大変関心がある」という結果である(図1)。

2 日常生活における環境に配慮した取り組み

次に、日常生活の中で実践している環境に配慮した取り組みを尋ねた結果(複数回答)では、すでに社会的ルールとなった「ゴミの分別・リサイクル」(70.8%)、生活費の抑制という経済的メリットに直結する「節水・節電」(68.4%)が圧倒的に多い。以下に続く「環境に優しい商品の購入」(33.0%)、「買い物袋の持参」(27.4%)、「車のアイドリングストップ」(23.6%)等を大きく引き離している。

一人あたりの取り組みの延べ回答数を男女別にみると、男性では2.63/人、女性では3.03/人となっており、女性が日常生活の中で環境を意識し

図1 年齢層別にみた環境問題への関心度



て行動している(あるいは行動せざるを得ない)様子がうかがえる。また、各取り組みが実践されている比率は年齢層が上がるにつれて総じて高くなる傾向にある。

さらにこれを日常的な環境問題への関心度との相関からみると、「大変関心がある」層と「関心がある」層それぞれにおいて実践している項目が2～8つとなったのはそれぞれ91.2%、87.2%であり、ボリュームとしては大差ない状況である。しかし、その内訳を見ると「大変関心がある」層では実践している項目が2～4つのケースが58.8%、5～8つのケースが32.4%であるのに対し、「関心がある」層では前者が73.2%、後者が14.0%であり、関心の度合いが高いほど、実践している項目数も多くなっている。

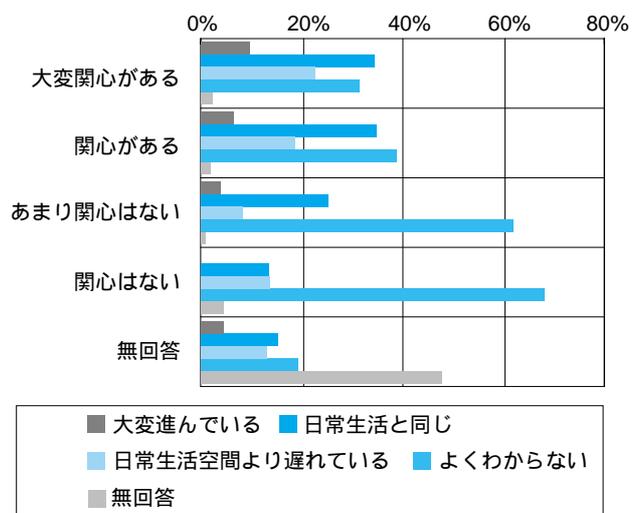
3 国内観光地での環境への取り組みに対する評価

国内の観光地における環境への取り組みが日常生活空間におけるそれと比較して進んでいるか尋ねた結果では、「よくわからない」(42.3%)とする回答が目立つ。「日常生活空間と同じ」とする回答が32.2%で続き、ここまでで74.5%を占める結果となっている。一方、「日常生活空間より遅れている」とする回答は17.1%、「日常生活空間より進んでいる」とする回答は5.9%にとどまっている。これを日常的な環境問題への関心度との相関からみると、「大変関心がある」層では「よくわからない」とした比率が31.4%にとどまったのに対し、「関心がある」「あまり関心がない」「関心がない」層ではそれぞれ38.9%、61.9%、68.2%と上昇する。

また、観光地の環境を「大変進んでいる」、あるいは「日常生活空間より遅れている」と回答した人の割合は、いずれも「大変関心がある」「関心がある」といった日常の環境への関心の高い人ほど大きくなる傾向がみられる。日常的に環境問題に関心を抱いている層は、観光地における環境への取り組みに対しても何らかの判断をすることができ、環境への関心の高い人ほど観光地の環境を良くも悪くも評価する傾向にあるといえよう(図2)。

以上のように、消費者(旅行者)の側では、環境問題が日常生活の中で強く意識されており、同時に、それらの問題意識を行動に移している状況にある。中でも高年齢層は意識、行動ともに進んで

図2 環境問題への関心度別にみた観光地評価



いる。今後の観光地経営においては、今後さらに増大すると考えられるこうした環境意識の高い層の存在を十分意識していく必要がある。

3. 観光地における環境施策への取り組み

観光地を自然観光地、温泉観光地、農山漁村地域にタイプ区分し、国内におけるこれまでの環境施策への取り組みを代表的な事例より整理すると表1のようになる(都市観光地は除く)。

1 自然観光地

自然公園地域や世界遺産登録地、ラムサール条約登録地など、優れた自然資源や自然度の高い環境を有する自然観光地においては、観光活動による自然への人為的影響が他地域より大きく、自然資源・環境の保護・保全による持続可能な観光利用が不可欠である。このような自然地域では、特に交通アクセス手段を含めた利用の適正化やトイレ対策等が重要課題となっており、具体的な取り組みも多い。前者は、マイカーからローインパクトな公共交通手段への転換であり、後者では山岳部等インフラ整備の脆弱な立地条件下での自然エネルギー等の活用による施設整備への取り組みである。

一方で、これらの多くの取り組みは、利用者にとって快適性を高める直接的な要因となりにくく、相乗効果の得にくい側面があり、スムーズに事業を推進する上での課題となっている。

表1 観光地タイプ別の環境施策への取り組み例

観光地タイプ	環境対策上の課題	観光地における主な取り組み例
自然観光地	交通対策 / 利用の適正化 / ゴミ・尿尿処理 / 持続的な維持管理等	<ul style="list-style-type: none"> ・マイカー規制や利用者制限(尾瀬、上高地、知床、小笠原等) ・低公害車の導入: ハイブリッドバス(上高地)、トロリーバス(立山黒部)、菜種油再生燃料による湖上学習船(琵琶湖) ・山岳トイレ・山小屋等における自然エネルギー活用(ハケ岳、雲取山等) ・マナーガイドの作成(屋久島)
温泉観光地	ゴミの減量 / 温泉の有効活用・廃湯処理等	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済み割り箸の回収・再生紙化(北海道斜里町温泉旅館組合、伊豆のホテル・旅館等) ・生ゴミのリサイクル(山梨県石和温泉、福島県岳温泉等)
農山漁村地域	遊休農地の保全・活用 / 森林資源の保全・活用 / 農山漁村景観の保全 / 健全な農産物の供給等	<ul style="list-style-type: none"> ・自然生態系農業の推進(宮城県綾町) ・ゴミの減量と環境教育への活用(福島県「フォレストパークあだたら」) ・菜の花エコプロジェクト(滋賀県愛東町等) ・総合的な自然エネルギー活用による「町内まるごと博物館」(岩手県葛巻町) ・エコペレットを活用した温泉加熱等環境林業と観光事業の展開(大阪府高槻市「高槻森林観光センター」) ・風力発電の活用(山形県立川町「風車村」、鹿児島県錦江高原ホテル等)

資料: 各種資料⁴⁾等より作成

2 温泉観光地

温泉観光地における環境施策では、既に以前よりゴミの減量・省資源化の観点から、使用済み割り箸の回収・再利用等への取り組みがいくつかの温泉地でみられる。

今日、それ以上に温泉地の大きな課題といえるのが、旅館等宿泊施設から出される料理の残飯(生ゴミ)の処理である。これら宿泊施設から出る生ゴミの量は、住宅のそれに比べてはるかに多く、その処理負担は宿泊施設の経営を圧迫するとともに、環境面でもマイナスとなっている。こうした中、近年、生ゴミをリサイクルし、周辺農家等に堆肥として利用してもらい、さらにその食材を旅館料理等

に活用しようという取り組みもみられ始めているが、堆肥プラントの整備コストや需要と供給のバランス、地元農家の理解など、効果的な資源循環のための課題が指摘されている。

3 農山漁村地域

農山漁村地域は、本来、自然と人間の営み(暮らし・生産)の場とが調和し、自然と共生した暮らしの風景こそが、都市の人々を魅了する要素といえる。しかし、農林水産業を軸とする生産基盤の脆弱化と生活スタイルの現代化にともない、農山漁村が本来もつ生産空間としての美しい景観や暮らしの中に息づく知恵や技なども喪失しつつあり、あ

図3 滋賀県愛東町「菜の花エコプロジェクト」にみる観光と環境施策の一体的な推進例

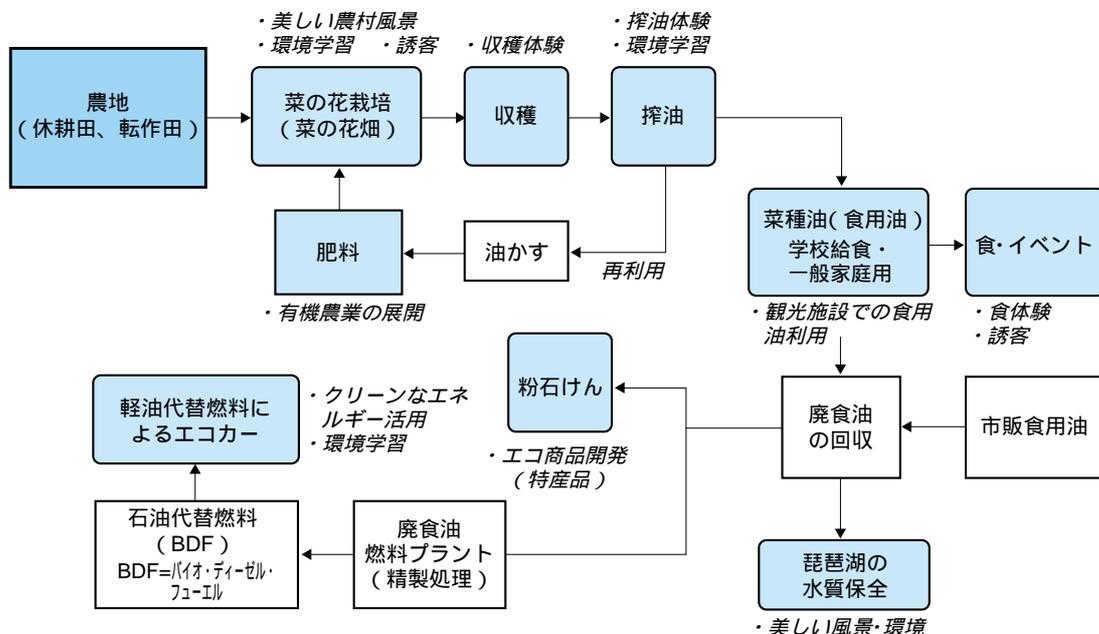


写真1



写真2



愛東町の菜の花畑とリサイクルシステムの拠点として建設中のエコステーション(写真1)/菜の花を活用した食用の「なたね油」や廃食油を再利用した「粉石けん」等の特産品(写真2)

らためてこうした農山漁村がもつ本来の姿を守りながら活性化へと結びつける取り組みが必要になってきている。

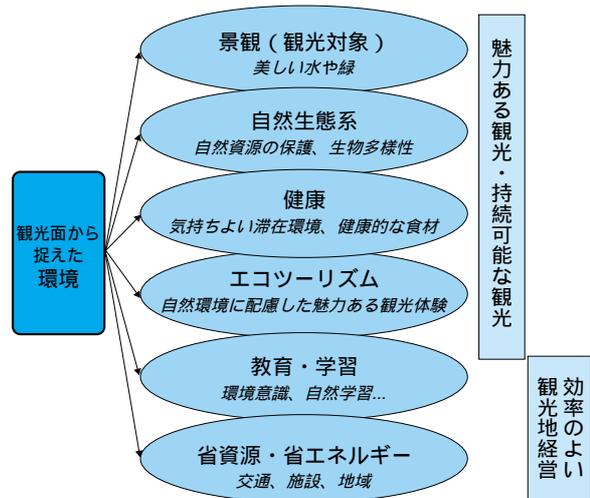
近年では、棚田などの伝統的な農村景観の保全や転作田、休耕田を活用した「菜の花エコプロジェクト」(図3)等の例にみられるように、利用価値を失いつつある農山村の生産空間等をあらためて観光側面から見直し、より有効に活用しようとする動きが全国的に広がりつつある。

4. まとめ

1 観光地における環境との関わり

魅力ある環境こそが最大の商品である観光地にとって、優れた環境を維持あるいは創出することは、次の時代に観光地として生き残っていくために不

図4 観光地における「環境」との関わり



可欠の取り組みである。観光面から捉えた観光地の「環境」の意義・効果は以下のように整理できる(図4)。

具体的には、景観(観光対象)や自然生態系など観光地の基本的魅力に関わる存在意義から、健康、エコツーリズム、あるいは教育・学習などへの活用を通して観光の付加価値を高める意義、さらに省資源・省エネルギー化など資源の効率化に資する意義などがあげられ、「魅力的かつ持続可能な観光の実現」と「効率のよい(経済的な)資源循環型の観光地経営」という2つの側面において重要な役割をもつものと捉えられる。

2 観光地における環境施策推進上の課題

消費者(旅行者)側の環境意識、観光地側での観光施策への取り組みの現状をふまえると、今後の観光地の環境施策を推進する上では、以下のような課題をあげることができる。

① 観光地側の環境に対する意識改革

消費者の日常的な環境に対する意識は既にかなり高く、環境に配慮した何らかの取り組みを実践している人も少なくない。一方で、国内観光地の環境への取り組みに対してはほとんど高い評価を得られておらず、日常の環境意識の高い人ほど観光地の環境を厳しい目で見ると傾向がうかがえる。

また、インフラ整備が進んだ都市部に比べ、自然地域や温泉地の環境整備には立ち遅れの目立つところが多く、日常の生活環境の向上とともに高い環境意識をもつ消費者にとって、今後こうした観光地はより厳しい目で評価されてくるものと推測される。

言い換えれば、今後の観光地には、環境施策に対しどこまで先進的な取り組みがなされているかが、魅力度を図る指標の一つとなりうる可能性をもち、観光地側もこの点を強く認識する必要がある。

②付加価値、相乗効果の高い環境施策への取り組み

観光地におけるこれまでの環境施策は、生ゴミ対策や自然エネルギーの活用例等にみられるように、個別の施策や施設単位での取り組みにとどまっているところが少なくない。多くの環境施策は、マイナスをゼロにするといった多分にインフラ的性格をもちコストもかかるため、必要性は認識されながらも容易に前進しない場合が多い。環境施策の推進には、さらに付加価値や相乗効果を生む、いわばマイナス、ゼロをさらにプラスに転化していくための取り組みを一体的に進めていくことが必要と考えられる。

③観光視点を組み込んだ環境施策の推進、観光地の経営

環境施策はコスト面等から採算性の高い事業とはなりにくい、他の事業との複合化によって資源の有効な活用や新たな付加価値の創出をもたらす、その効果の連鎖が続くほど事業性も高まるものと考えられる。この点において、交通、宿泊、体験、学習、食、土産品など、多様な観光活動を通して各種の地域産業と関わりを有する観光は、環境施策の事業性を高め施策をさらに推進していく上で重要かつ効果的な役割を果たしうる可能性を有している。観光の特性を活用して環境施策を総合的に誘導するための資源循環型観光地経営の仕組みづくりが必要である。

3 観光地における環境施策推進の視点

今後、観光地が環境施策の推進を図る場合、観光的な側面からは次のような視点から相乗効果の高い施策を検討していくことが重要と考えられる。

①観光地としてのイメージアップ効果

「環境先進地」であることが、観光地としてのイメージアップや観光地評価の向上につながる。

②魅力ある風景の創出

休耕田等を活用した「菜の花畑」や自然エネルギーを活用した「水車」や「風車」の例のように、環境施策を観光地の魅力ある風景、環境先進地のシンボリックな景観として活用する。

③スロートーリズムへの転換

省エネルギー・省資源化は、利便性本位の従来の観光スタイルから、移動や食をはじめ観光体験のプロセスそのものを楽しむスロートーリズムの視点からもプラス材料となる。

④ゆったりとした滞在の場づくり

マイカーから公共交通への転換は、地域内での時間消費や交流の場の増大をもたらす、滞留時間の長期化や宿泊化の誘導につながり、経済波及効果も高まる。

⑤環境学習や体験の場への活用

自然エネルギーを活用した施設や観光地としての環境への取り組みが、見学や環境学習など、魅力ある観光体験機会の創出につながる。

⑥健康的な食材や土産品・特産品の提供

生ゴミの堆肥化による有機農業の展開の例のように、環境施策は地域で提供する料理(食)や農産物の価値を高め、ブランド化にもつながる。

以上のように、今後の観光地の環境施策の推進にあたっては、観光地の特性に応じた環境施策と観光事業を複合的に推進し、相乗効果をより高める観光地経営の仕組みを構築していくことが必要である。

【参考文献】

- 1) 内閣府大臣官房政府広報室(2001):『自然の保護と利用に関する世論調査』
- 2) 環境省(2002):『環境にやさしいライフスタイル実態調査』
- 3) (財)日本交通公社(2002):『JTBF旅行者動向調査』
- 4) 国土交通省(2001):『観光環境整備普及促進調査報告書』
- 5) (社)日本観光協会(2000):『観光事業におけるエコロジー対策事業報告書』
- 6) 地球環境研究会(2003):『四訂 地球環境キーワード事典』